

平成 31 年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北 海 道 伊 達 市

議案第20号

平成31年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 977ha |
| (2) 処理人口 | 27,300人 |
| (3) 1日最大処理水量 | 15,030m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 公共下水道事業 | 752,600千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,489,817千円 |
| 第1項 営業収益 | 801,930千円 |
| 第2項 営業外収益 | 687,887千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,455,998千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,323,996千円 |
| 第2項 営業外費用 | 122,002千円 |
| 第3項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額472,712千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,846千円、当年度分損益勘定留保資金438,866千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 993,387千円 |
| 第1項 企業債 | 373,600千円 |
| 第2項 補助金 | 348,650千円 |
| 第3項 負担金 | 25,850千円 |
| 第4項 分担金 | 5,619千円 |
| 第5項 出資金 | 239,668千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 資本的支出 | 1,466,099千円 |
| 第1項 建設改良費 | 753,743千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 712,274千円 |
| 第3項 返還金 | 82千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊達終末処理場長寿命化に伴う更新業務委託費	平成32年度	268,000千円
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	平成32年度 ～ 平成37年度	取扱金融機関が貸付け する資金について借入 者が損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	288,200千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、財政状況そ の他の都合により償 還年限の変更、繰上 償還又は低利債に借 換えすることができ る。
資本費平準化債(拡大分)	49,200千円			
過疎対策事業債	4,000千円			
下水道事業債特別措置分	32,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び返還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 76,339千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,197千円である。

平成31年2月27日提出

伊達市長 菊 谷 秀 吉

平成31年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,489,817	
	1 営業収益		801,930	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	747,110	
		2 雨水処理負担金	54,769	一般会計雨水処理負担金
		3 その他営業収益	51	図面複写手数料及び証明手数料
	2 営業外収益		687,887	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	128,197	一般会計補助金
		3 補助金	16,500	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	133,163	一般会計負担金
		5 負担金	51,087	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		6 長期前受金戻入	358,575	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		7 雑収益	364	不用品売却収益及び下水道敷地占用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			1,455,998		
	1 営 業 費 用		1,323,996	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	32,536	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	10,812	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	310,975	処理場の維持管理に要する費用	
		4 水 洗 化 促 進 費	1,991	水洗化の促進に要する費用	
		5 総 係 費	170,241	事業活動全般に関連する費用	
		6 減 価 償 却 費	786,556	固定資産の減価償却額	
		7 資 産 減 耗 費	10,885	固定資産の除却損又は廃棄損	
		2 営 業 外 費 用		122,002	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,259	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑 支 出	396	
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,347	
		3 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			993,387	
	1 企 業 債		373,600	
		1 企 業 債	373,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		348,650	
		1 国 庫 補 助 金	348,650	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		25,850	
		1 負 担 金	25,850	受益者負担金及び工事負担金
	4 分 担 金		5,619	
		1 分 担 金	5,619	下水道事業分担金
	5 出 資 金		239,668	
	1 他 会 計 出 資 金	239,668	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,466,099	
	1 建設改良費		753,743	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	752,600	下水道施設の整備に要する費用
		2 受 益 者 負 担 金 業 務 費	1,143	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 金		712,274	
		1 企 業 債 償 還 金	712,274	企業債の償還に要する費用
	3 返 還 金		82	
1 国 庫 補 助 金 返 還 金		82	国庫補助金の返還に要する費用	

平成31年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	786,556
	貸倒引当金の減少額	△ 16
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	167
	長期前受金戻入額	△ 358,575
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	117,259
	固定資産除却損	10,885
	未収金の減少額	2,069
	未払金の減少額	△ 175,193
	たな卸資産の減少額	69
	小計	383,220
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 117,259
	業務活動によるキャッシュ・フロー	265,962
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 737,199
	国庫補助金による収入	314,716
	国庫補助金の返還による支出	△ 82
	工事負担金による収入	25,211
	受益者負担金・分担金による収入	5,649
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,705
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 712,274
	一般会計からの出資による収入	239,668
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,006
	資金減少額	△ 224,749
	資金期首残高	265,583
	資金期末残高	40,834

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9		33,612			30,123	63,735	12,604	76,339
	資本勘定支弁職員									
	合計	9		33,612			30,123	63,735	12,604	76,339
前年度	損益勘定支弁職員	6		21,420			22,043	43,463	8,515	51,978
	資本勘定支弁職員	2		7,986			6,363	14,349	2,817	17,166
	合計	8		29,406			28,406	57,812	11,332	69,144
比較	損益勘定支弁職員	3		12,192			8,080	20,272	4,089	24,361
	資本勘定支弁職員	△2		△7,986			△6,363	△14,349	△2,817	△17,166
	合計	1		4,206			1,717	5,923	1,272	7,195

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末・勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当
	本年度		1,170	48	13,822	896	4,475	1,732
前年度		828	72	14,650	728	3,141	1,542	660
比較		342	△24	△828	168	1,334	190	△144
手当の内訳	区分	児童手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	宿日直手当	退職給付費
	本年度	715		26				6,723
	前年度	300		26				6,459
	比較	415						264

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
給料	4,206	定期昇給に伴う増加分	238		定期昇給率1.581%			
		制度改定に伴う増減分	34		給与改定			
		その他の増減分	3,934		職員の異動等			
手当	1,717	定期昇給に伴う増加分	232	期末・勤勉手当	93	定期昇給率1.581%		
				時間外勤務手当	93			
				退職給付費	46			
		制度改定に伴う増減分	△137	扶養手当	6	給与改定		
				期末・勤勉手当	67			
				時間外勤務手当	79			
				退職給付費	△289		負担率改定	
		その他の増減分	1,622		1,622	扶養手当	336	職員の異動等
						通勤手当	△24	
						期末・勤勉手当	△988	
						寒冷地手当	168	
						時間外勤務手当	1,162	
住居手当	190							
管理職手当	△144							
児童手当	415							
退職給付費	507							

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	311,222	
	平均給与月額(円)	384,746	
	平均年齢(歳)	39.7	
前 年 度	平均給料月額(円)	306,313	
	平均給与月額(円)	371,343	
	平均年齢(歳)	40.8	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600		148,600	
短 大 卒	161,300		161,300	
大 学 卒	180,700		(総合職) 185,200	
			(一般職) 180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	11.11	5 級		
	4 級	4	44.45	4 級		
	3 級	2	22.22	3 級		
	2 級	2	22.22	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.00	計		
前 年 度	7 級	1	12.50	7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	37.50	4 級		
	3 級	1	12.50	3 級		
	2 級	1	12.50	2 級		
	1 級	2	25.00	1 級		
	計	8	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	5	5	
		6 号 俸 (人)	3	3	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.89	88.89			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	4	4	
		6 号 俸 (人)	1	1	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	62.50	62.50			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 7,200 円 7,200 円	国 12,000 円 —
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)	伊達市 1 級地	国 2 級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	17	29 ～ 30	10	31	7	7			
終末処理場等に係る 平成31年度の 維持管理等業務費	57,259			31	57,259	57,259			
終末処理場等 維持管理業務費	530,282	29 ～ 30	352,437	31	177,845	177,845			
伊達終末処理場 長寿命化に伴う 更新業務委託費	268,000			32	268,000		109,300	146,500	12,200
公 共 土 木 積 算 シ ス テ ム 借 上 費	3,005	27 ～ 30	2,404	31	601				601
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償				32 ～ 37	限度額 に同じ				限度額 に同じ

平成31年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		266,989	
	ロ 建 物	2,012,395		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,444</u>	1,808,951	
	ハ 構 築 物	13,697,693		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 879,035</u>	12,818,658	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,066,690		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 476,785</u>	1,589,905	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,536		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,707</u>	5,829	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,498		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,582</u>	3,916	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,503</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,500,751
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			16,500,794
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			40,834
(2)	未 収 金		78,524	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 966</u>		<u>77,558</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>118,392</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,619,186</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,717,635</u>		
	企 業 債 合 計		<u>5,717,635</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,717,635
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>708,129</u>		
	企 業 債 合 計		708,129	
(2)	未 払 金		102,257	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,613		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>918</u>		
	引 当 金 合 計		5,531	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
	流 動 負 債 合 計			816,417
5	繰 延 収 益			
	イ 長 期 前 受 金	7,808,424		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 712,059</u>	<u>7,096,365</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,096,365</u>
	負 債 合 計			<u><u>13,630,417</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,486,864	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>446,973</u>	
	資 本 金 合 計			2,933,837
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	<u>54,932</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>54,932</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>54,932</u>
	資 本 合 計			<u>2,988,769</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>16,619,186</u></u>

平成30年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	694,385		
(2)	雨水処理負担金	53,573		
(3)	その他営業収益	<u>41</u>	747,999	
2	営業費用			
(1)	管渠費	32,641		
(2)	ポンプ場費	9,547		
(3)	処理場費	283,186		
(4)	水洗化促進費	1,847		
(5)	総係費	107,716		
(6)	減価償却費	775,997		
(7)	資産減耗費	<u>1,879</u>	<u>1,212,813</u>	
	営業損失			464,814
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	100,947		
(3)	他会計負担金	109,287		
(4)	負担金	54,644		
(5)	長期前受金戻入	353,484		
(6)	雑収益	<u>3,144</u>	621,507	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	130,941		
(2)	雑支出	<u>11,346</u>	<u>142,287</u>	<u>479,220</u>
	経常利益			14,406
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>187</u>	<u>187</u>	187
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>4,593</u>	<u>4,593</u>	4,593
7	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

平成30年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		266,989	
	ロ 建 物	1,866,914		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 101,722</u>	1,765,192	
	ハ 構 築 物	13,500,752		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 437,495</u>	13,063,257	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,724,028		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235,873</u>	1,488,155	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,536		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 219</u>	7,317	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,498		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 688</u>	4,810	
	ト 建 設 仮 勘 定		17,118	
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,612,838
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		43	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			16,612,881
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		265,583	
(2)	未 収 金	80,593		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 982</u>	79,611	
(3)	貯 蔵 品		69	
	流 動 資 産 合 計			<u>345,263</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,958,144</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,052,164</u>		
	企業債合計		<u>6,052,164</u>	
	固定負債合計			6,052,164
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>712,274</u>		
	企業債合計		712,274	
(2)	未払金		329,295	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,473		
	ロ 法定福利費引当金	<u>891</u>		
	引当金合計		5,364	
(4)	その他流動負債		<u>500</u>	
	流動負債合計			1,047,433
5	繰延収益			
	イ 長期前受金	7,462,930		
	繰延収益累計額	<u>△ 353,484</u>	<u>7,109,446</u>	
	繰延収益合計			<u>7,109,446</u>
	負債合計			<u>14,209,043</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本		2,486,864	
	ロ 繰入資本		<u>207,305</u>	
	資本金合計			2,694,169
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	<u>54,932</u>		
	資本剰余金合計		<u>54,932</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>54,932</u>
	資本合計			<u>2,749,101</u>
	負債資本合計			<u>16,958,144</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表（平成32年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,040,787千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	548千円
1年超	2,188千円
計	2,736千円

Ⅵ. その他

1 引当金の取崩し

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	982	659	675	—	966
賞与引当金	4,473	4,613	4,473	—	4,613
法定福利費引当金	891	918	891	—	918
計	6,346	6,190	6,039	—	6,497

公共下水道事業会計予算事項別明細書

(1) 総括

(収入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	千円	千円	千円	
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,489,817	1,433,555	56,262	
(資本の収入)				
1 資本の収入	993,387	920,404	72,983	
収入合計	2,483,204	2,353,959	129,245	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,455,998	1,385,907	70,091
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	1,466,099	1,371,285	94,814
支 出 合 計	2,922,097	2,757,192	164,905

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
16,500		51,156	1,388,342	
348,650	373,600	31,469	712,380	
365,150	373,600	82,625	2,100,722	

(2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,489,817	1,433,555	56,262			
1 営業収益	801,930	788,740	13,190			
1 下水道使用料	747,110	735,664	11,446			
2 雨水処理負担金	54,769	53,035	1,734			
3 その他営業収益	51	41	10			
2 営業外収益	687,887	644,814	43,073			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	128,197	108,168	20,029			
3 補助金	16,500	-	16,500			
4 他会計負担金	133,163	148,152	△14,989			
5 負担金	51,087	42,890	8,197			
6 長期前受金戻入	358,575	345,372	13,203			
7 雑収益	364	231	133			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	747,110	年間総有収水量 2,872,494m ³
雨水処理負担金	54,769	一般会計雨水処理負担金
手数料	51	証明手数料 1 図面複写手数料 50
預金利息	1	
他会計補助金	128,197	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金	16,500	公共下水道事業費交付金
他会計負担金	133,163	一般会計負担金
下水道建設費 負担金	16,350	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,737 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,613
し尿前処理施設 維持管理負担金	34,737	
補助金	322,771	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
受贈財産評価額	26,898	
工事負担金	6,576	
受益者負担金	1,939	
下水道事業分担金	391	
不用品売却収益	149	下水道施設の更新工事で発生した鉄くず等不用品の売却 収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	千円	千円	千円
○ 特別利益	-	1	△1
○ 固定資産売却益	-	1	△1

節		説明
区分	金額	
延滞金	1 千円	千円
下水道施設占用料	213	下水道敷地占用料
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,455,998	1,385,907	70,091	16,500		51,156
1 営 業 費 用	1,323,996	1,224,117	99,879	16,500		46,694
1 管 渠 費	32,536	35,243	△2,707			
2 ポ ン プ 場 費	10,812	10,313	499			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,388,342			
1,260,802			
32,536	備 消 品 費	400	管渠の維持管理に要する費用
	燃 料 費	73	管渠維持管理業務委託等 17,906
	光 熱 水 費	1,094	管渠修繕費 4,380
	通 信 運 搬 費	808	動力費 5,371
	委 託 料	19,303	その他諸経費 4,879
	手 数 料	330	
	賃 借 料	27	
	修 繕 費	4,380	
	動 力 費	5,435	
	材 料 費	517	
	保 険 料	169	
10,812	備 消 品 費	200	ポンプ場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	59	ポンプ場維持管理業務委託等 4,320
	光 熱 水 費	682	ポンプ場修繕費 100
	通 信 運 搬 費	277	動力費 5,065
	委 託 料	4,320	その他諸経費 1,327

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 処 理 場 費	310,975	304,330	6,645			34,737
4 水 洗 化 促 進 費	1,991	1,991	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	賃 借 料	93	
	修 繕 費	100	
	動 力 費	5,065	
	保 険 料	16	
276,238	備 消 品 費	4,448	処理場の維持管理に要する費用
			処理場維持管理業務委託等 177,155
	燃 料 費	3,354	下水汚泥等運搬・処分委託等 54,925
			処理場修繕費 27,309
	光 熱 水 費	4,237	動力費 37,172
			危険物安全協会会費 6
	通 信 運 搬 費	415	その他諸経費 14,408
	委 託 料	232,815	
	手 数 料	68	
	賃 借 料	308	
	修 繕 費	27,707	
	動 力 費	37,172	
	材 料 費	52	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	公 課 費	51	
	保 険 料	342	
1,991	備 消 品 費	21	水洗化の促進に要する費用
			特定事業場等水質検査委託料 1,496

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
5 総 係 費	170,241	99,450	70,791	16,500		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	広 告 料	108	排水設備設置費補助金 300 その他諸経費 195
	委 託 料	1,496	
	手 数 料	66	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	300	
153,741	給 料	33,612	事業活動全般に関連する費用
	手 当	18,787	給 与 費 76,339 一般職給 9人 33,612 各種手当 18,787
	賞与引当金繰入額	4,613	賞与引当金繰入額 4,613
	法 定 福 利 費	11,686	法定福利費 11,686 法定福利費引当金繰入額 918
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	918	退職手当組合金 6,723
	旅 費	670	使用料賦課徴収委託 55,384 下水道ストックマネジメント計画策定に伴う
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,723	基礎調査業務委託 33,000 公営企業会計システム経費 1,485
	備 消 品 費	664	日本下水道協会負担金 100 北海道地方下水道協会負担金 36
	燃 料 費	175	その他諸経費 3,897
	委 託 料	89,044	
	手 数 料	14	
	賃 借 料	591	
	修 繕 費	215	
	使 用 料	1,587	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
6 減 価 償 却 費	786,556	761,858	24,698			11,957
7 資 産 減 耗 費	10,885	10,932	△47			
2 営 業 外 費 用	122,002	146,922	△24,920			4,462
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,259	132,141	△14,882			4,393
2 雑 支 出	396	142	254			69
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,347	14,639	△10,292			
○ 特 別 損 失	-	4,868	△4,868			
○ その 他 特 別 損 失	-	4,868	△4,868			
3 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	公 課 費	7	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	221	
	保 険 料	55	
	貸倒引当金繰入額	659	
774,599	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	786,556	固定資産の減価償却費
10,885	固 定 資 産 除 却 費	10,885	固定資産の除却損又は廃棄損
117,540			
112,866	企 業 債 利 息	116,759	企業債及び一時借入金に対する利息
	一 時 借 入 金 利 息	500	
327	不 用 品 売 却 原 価	69	下水道施設の更新工事で発生した鉄くず等不用品 の売却原価
	そ の 他 雑 支 出	327	
4,347	消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	4,347	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

(4) 資 本

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
				1 資本的収入	993,387	920,404
1 企業債	373,600	395,900	△22,300			
1 企業債	373,600	395,900	△22,300			
2 補助金	348,650	308,400	40,250			
1 国庫補助金	348,650	308,400	40,250			
3 負担金	25,850	11,167	14,683			
1 負担金	25,850	11,167	14,683			
4 分担金	5,619	7,056	△1,437			
1 分担金	5,619	7,056	△1,437			
5 出資金	239,668	197,880	41,788			
1 他会計出資金	239,668	197,880	41,788			
○ 財産売払収入	-	1	△1			
○ 不動産売払収入	-	1	△1			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	373,600	下水道整備事業債 288,200 資本費平準化債（拡大分） 49,200 過疎対策事業債 4,000 下水事業債特別措置分 32,200
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	348,650	公共下水道事業費交付金
受 益 者 負 担 金	639	
工 事 負 担 金	25,211	
下 水 道 事 業 分 担 金	5,619	
他 会 計 出 資 金	239,668	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	1,466,099	1,371,285	94,814	348,650	373,600	31,469
1 建 設 改 良 費	753,743	661,024	92,719	348,650	292,200	26,350
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	752,600	645,092	107,508	348,650	292,200	26,350
○ 固 定 資 産 取 得 費	-	14,561	△14,561			
2 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	1,143	1,371	△228			
2 企 業 債 償 還 金	712,274	710,261	2,013		81,400	5,119
1 企 業 債 償 還 金	712,274	710,261	2,013		81,400	5,119
3 返 還 金	82	-	82			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	82	-	82			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
712,380			
86,543			
85,400	委 託 料	534,220	下水道施設整備事業に要する費用
	補 償 金	1,300	汚水管渠整備 230,700
	工 事 請 負 費	217,080	雨水管渠整備 39,300
			処理場整備 6,600
			処理場整備（更新） 476,000
1,143	備 消 品 費	70	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	印 刷 製 本 費	78	受益者負担金等システム経費 972
	手 数 料	23	その他諸経費 171
	賃 借 料	972	
625,755			
625,755	企 業 債 償 還 金	712,274	企業債の償還に要する費用
82			
82	国庫補助金返還金	82	国庫補助金の返還に要する費用